

論 説

インドシナ戦争と中国共産党の
ベトナム経済体制構築支援

服 部 隆 行

はじめに

周知のように、インドシナ戦争は1946年から1954年にジュネーブ協定において停戦が成立するまでの約8年間の戦争であった。そしてこの間の1950年から、同戦争停戦後の1956年まで、中国共産党（以下、中共と略記）はベトナムに軍事・政治顧問団を派遣し、ホー・チ・ミン（以下、ホーと略記）が率いるベトナム民主共和国（以下、ベトナムと略記）及び、ベトナム労働党（当時はインドシナ共産党。現在のベトナム共産党のこと）ならびに、ベトナム人民軍（以下ベトナム軍と略記）を支援し、この戦争におけるベトナムの軍事的勝利に一定の貢献をした。

この当時、中華人民共和国（以下、中国と略記）は成立しており、1950年1月にはベトナムとの国交を樹立していた。しかしながら、中国は基本的にベトナムへの支援を国家の事業として行わず、中共とベトナム労働党との党間関係における支援事業として実施した。それは、共産主義者の国際的な紐帯である「国際主義」に基づく思考と、中国とソ連との間で革命支援事業を分担する¹⁾とした取り決めにあった。

中共は1956年4月までの期間に、ベトナムに軍事顧問団として約280人、政治顧問団として約250人を派遣した²⁾。中共が彼らを派遣した主たる目的は、第一に、両顧問団がその現場に身を置いた活動を通じて、ベトナムに戦争での勝利を導くための意見や方針を提起することであり、次いで、勝利に到達するために、両顧問団の決済の下、ベトナムに戦争遂行に必要な物資を支援すること³⁾であった。だがベトナムは中共にインドシナ戦争に直接関係する軍事面での支援を要請することに止まらず、ベトナムの戦時体制自体を支えるために、実にさまざまな分野の支援を繰り返⁴⁾し求めていた。

本稿はそのひとつであり、ベトナムが中共に再三要請していたインドシナ戦争中の戦時経済体制構築のための支援と、同戦争直後の経済復興期の支援の要請について、中国の経済顧問の所属した政治顧問団がベトナムから撤収するまでの期間を取り上げ、分析・検討をするものである。

ベトナムは中共に軍事面での作戦指導や物質的な支援を求めるのと同様に、戦時と戦後の経済体制の構築に対する中共の手腕に期待を寄せていた。それは、後述するように戦時期の1949年以降、ベトナム北部へのフランス軍の攻撃が激化し、彼らの支配地域が分断されたため、北部の広大な農業生産地帯から得られる食料や税収の確保がままならなくなり、財政が極めて悪化したこ

と、そしてそれに伴いベトナムの政府発行通貨の濫発が相次ぎ、通貨価値が下落し、インフレーションを引き起こしていたことであり、これらにより、ベトナムの戦争遂行と継続能力が極度に低落したことにあった。また同戦争直後の経済復興期においては、戦時フランスの支配拠点があったハノイやハイフォンなどの大都市の接収と管理や、同地区のベトナムへの移管を通じて起こりうる経済的な混乱を最小限度に止め、順当な経済復興を図る必要があったことによる。

こうしたなかで、ベトナムは、中共が抗日戦争ならびに、中国国民党（中華民国国民政府）との長期の戦いに経済的に耐え抜いて勝利したこと、そして国共内戦後は各主要都市を直ちに接収・管理下におき、長期の戦争で疲弊した経済を復興する道筋を見出した中国の直近の経験を自国に引き写そうとしていたのであった。

だが、後述するように、中共はベトナムの要請を受け入れ、経済顧問を派遣したものの、彼らは戦時経済体制の構築や、停戦直後の経済復興において必ずしもベトナムが期待するような成果を残さなかった。それは、長年、フランスの植民地下にあり、貨幣経済が浸透し、そうしたなかで戦争の財政基盤を整えなければならなかったベトナムの経済的な動態と、中共がかつて中国の奥地や戦線の後方で形成した「根拠地」ならびに、「解放区」において、「自力更生」に基づく戦時経済体制を構築したこと、殊に軍民による「生産運動」などの政治運動を通じて、貨幣経済における財政負担に過度に依存しない体制を作り上げていたこととは、事情が大きく異なっており、ベトナムが彼らの経験を十分に生かす状況にはなかったこと、また停戦後の経済復興期においては、ソ連がベトナムの経済建設に参画することを決定したことや、経済顧問が所属していた政治顧問団の撤収問題などから、ベトナムの経済復興の方針めぐって中越間の齟齬が見出されるようになっていたからである。

インドシナ戦争期の中共のベトナムに対する経済支援については、戦前からベトナムに在留し、大戦を経てその後もベトナム北部に継続して留まっていた安藝昇一が、帰国後の1955年に刊行した書物において、ベトナムの財政状況が、殊に1949年以来悪化し、新中国の成立後、中共による支援が始まったことで、それに歯止めがかかったと述べている。本書は、現地にいた安藝がインドシナ戦争の経過とそれに伴うベトナム労働党の動向に関して詳細に叙述しているものの、史料が十分に開示されていない時代に書かれたものであり、中国の支援に関して、これ以上の詳細な言及は見当たらない。また近年では、岡田実や張剣波がこの問題について、分析・検討をおこなったが、前者はインドシナ戦争停戦以降の中国によるベトナムへの経済支援について、また後者は戦時期の中共によるベトナムへの軍事支援の様態についての言及はあるものの、政治顧問団の一員として派遣した経済顧問がベトナムの戦時経済体制の構築に関与していた事実には触れていない。⁵⁾

また、中国においては2010年以降、この問題に関する論考が複数発表されている。そのなかでも張勉勛が発表した論文は、中国の外交文書などを活用し、こうした新たな史料から、当時の中国のベトナムに対する経済支援の様態を描こうとした意欲作である。しかしながら、既述のようにインドシナ戦争期における中国の支援は中共による政策決定であり、基本的に中国外交部が関わるものではなかった。従ってその動態を全面的に明らかにできたとは言いがたい。⁶⁾

本稿では、こうした先行研究の成果を踏まえつつ、主としてこれまで中国が刊行してきたインドシナ戦争に関する史料のほか、旧ソ連の機密解除文書などをも利用して、既述の課題を明らか

にしていくこととする。⁷⁾

1. 中共のベトナム支援の始まり

まず中共がインドシナ戦争の最中にあったベトナムに対して支援を開始するまでの経過を叙述しておきたい。⁸⁾

建国直前の1949年9月、ホーは周恩来（以下、周と略記）にインドシナ戦争に対する中国の支援を求めるため、要員を派遣したいとした書簡を送った。彼らは同年11月末、「越華親善団」と称して北京を訪問し、ベトナムに軍事物資を供与することや軍事幹部を派遣するなどとした支援を求めた。これに対し、当時、モスクワ訪問中の毛沢東（以下、毛と略記）の留守を預かっていた、劉少奇（以下、劉とする略記）は、軍事物資の供与についての具体的な方策を練るとともに、中共とベトナム労働党との緊密な連携をはかるため、中国により正式な代表団を派遣することを求めた。

この一方で、新中国政府はベトナム政府との外交関係の樹立をめぐる検討に入った。その結果、同年12月下旬までに、ベトナムとの国交樹立が決定し、翌1950年1月に、両国の間に正式に発足した。またそれに平行して中国からベトナムへの要員の派遣も検討し、当時、政府人民革命軍事委員会弁公庁主任であった羅貴波（以下、羅と略記）をベトナムに派遣することが決定した。翌1月にベトナムに赴いた羅は、その後「中共中央駐ベトナム労働党（インドシナ共産党）中央連絡代表」、軍事・政治顧問団の総顧問、政治顧問団団長として、長らくベトナムに留まり、1956年には駐ベトナム大使となった。

中国とベトナムとの国交が成立した直後、ホーは北京を経由してモスクワに行き、スターリンと会談することとなった。1950年2月初旬、モスクワに滞在中の毛とともに、3者による会談がもたれた。ホーはこの際、ソ連からの支援も引き出そうと考えていたが、スターリンからは直接、そうした言質を引き出せなかった。それは既に中国とソ連との間で、ベトナムにおける革命支援の分業体制に関する合意が成立していたからである。

3月初旬、中共はベトナムへの支援を正式に決定した。またこの頃より、既にベトナムに赴任していた羅は彼らが要請している支援の詳細な内容を伝えていた。当時フランス軍に中国国境付近まで追い詰められていたベトナム軍は同地で起死回生の国境戦役を模索していた。羅はベトナムがこうした作戦への支援を中国に求めていると報告し、中国の支援はこうしたベトナムの要請に即して行われることになった。

こうしたなかで、4月、中共は軍事顧問団の派遣を決定した。軍事顧問団の要員は、中国軍の第2、第3、第4野戦軍から選抜し、団長には第3野戦軍第10兵団の政治委員であった韋国清（以下、韋と略記）が就任した。

軍事顧問団の任務は、主として既述の国境戦役においてベトナム軍の大隊以上の部隊に顧問として着任し、彼らの作戦行動に対して意見や改善点などを指摘することであった。だが、国境戦役は比較的規模の大きな作戦であり、また中越国境付近での作戦の展開は、国境の中国側にも大きな影響を及ぼす可能性があった。このことは中国国境の安全保障の面からも重要であり、同戦

役の全体像を俯瞰できる指揮官の存在が必要であった。

そこで中共は1950年6月、第2野戦軍第4兵団の兵団長であった陳賡（以下、陳と略記）を、「中国共産党中央委員会代表」としてベトナムに派遣することを決定し、彼がこの戦役の事実上の指揮官として戦役全体の責任を担った。

こうして同年8月上旬ころまでに、ベトナム北部の中越国境付近には、国境戦役を遂行するために、陳ならびに、韋が率いる軍事顧問団が集結し、ベトナム軍の戦闘態勢を整えた。9月から約1ヶ月間に及ぶ国境戦役では、ベトナム軍が中越国境付近に駐留していたフランス軍を駆逐し、陳の戦役指揮と軍事顧問団の顧問活動は、ベトナム軍に国境戦役での勝利をもたらした。

以上述べてきたように、中共によるベトナムへの支援は、1950年3月以降、始動し、同年夏ごろから国境戦役の展開を目指して軍事顧問活動を中心に本格化したのであった。この間、中共とベトナム労働党との連絡は頻繁となり、ベトナムは中共に実にさまざまな分野の支援を要求した。その大半は物資の支援要請であり、中共はそれに対してほぼベトナムの要請どおりに応じていた。しかし、本稿での考察するベトナムの経済体制構築の支援の要請については、当初中共はそれに応えることを拒絶していた。この点に関しては次節で検討したい。

2. 経済顧問の派遣をめぐる

ベトナムが中共に対し、戦時の経済体制を構築するための支援を請い始めたのは、中共が軍事顧問団を派遣することを決定した前後のことであった。

1950年4月末、羅は劉にベトナムが代表団を派遣し、中共中央委員会（以下、中央と略記）と、貿易・通貨・外国為替ならびに、広西省（現在の広西チワン族自治区）、雲南省に領事館を設置することに関して話し合うことを求めていると通知した。中共中央はこれらの問題が「非常に複雑」であるとして、具体的な課題が明確になってから、中越間において話し合うべきであると応答⁹⁾していた。

7月4日、当時、ベトナムの駐華大使に内定し、北京に滞在していたホワン・ヴァン・ホアン（以下、ホワンと略記）は、劉と会談し、ベトナムの財政が困窮状態にあるのにも関わらず、経済を熟知している「幹部」がいないことから、中共に経済顧問の派遣を要請した。ホワンの要請に対し、劉は同日、毛、周、朱徳ならびに、財政経済及び、統一戦線に関する主要な指導者であった薄一波、李維漢に書簡を送り、そこに劉自身の意見を付した¹⁰⁾。

劉はこの書簡において、ホワンとの会談で、経済顧問の派遣が「困難である」と彼に伝えたが、これは結論ではなく、経済機関との協議を待って決定するとして中共の最終的な応答を留保していると断った上で、特に薄一波に1～2名の経済顧問の派遣が可能かどうかについて意見を求め¹¹⁾た。

この書簡に対して毛らが劉にどのように返答したかは史料上判然としないが、結論から言えば、中共中央は経済顧問の派遣要請には応じられないと、ベトナムに返答していた。

7月10日、中共中央は羅に打電し、経済顧問を派遣しないことを通知するとともに、羅に対し、彼自身がこの任務を負うように求めた¹²⁾。また同月19日の羅に宛てた電報では、ベトナムが特に財

政問題に対して中共に支援を求めていたことから、羅にそれに関する具体的な意見をベトナムに通知するよう指示していた¹³⁾。

以上のように、中共はベトナムに経済顧問を派遣することを拒絶していた。史料を見る限り、中共は、インドシナ戦争の最中にあるベトナムへの支援を開始して以来、彼らの支援要請をこれまで明確に拒絶したことはなかった。尤もこの当時は、新中国の建国以来1年にも満たない時期であり、中国も自国の経済復興ならびに、建設に懸命に取り組んでいた時期であることから察すると、ベトナムに経済顧問を派遣する余裕などなかったのかもしれない。またこれとは別に、ベトナムが経済顧問の派遣を要請したタイミングにも問題があったと指摘できる。ベトナムがホワンを通じて、劉に経済顧問の派遣を要請したのは既述のとおり7月4日であった。この前後となる6月25日には朝鮮戦争が勃発していた。中国にとって戦争勃発後から7月初旬は、台湾問題を含めたそれへの対応に最も多くの時間を割かなくてはならない時期であった。従ってこのこともベトナムに経済顧問を派遣することを拒絶する理由になっていたのかもしれない¹⁴⁾。

だが、これ以降、中共はベトナムに経済顧問を派遣する問題に関して全く再検討の余地がないと考えていたわけではなく、むしろ経済顧問を派遣すべくその動きを加速していくこととなる。

ベトナムに経済顧問の派遣をすることを拒絶した後の8月11日、中共中央は、ベトナムにいる羅、韋ならびに、ベトナム労働党、更には広西、雲南でベトナム支援の後方任務にあたっていた宋任窮や張雲逸に対して、中共がベトナムに専門家を派遣する旨の通達をしていた¹⁵⁾。

結論から言えば、これは1951年1月から本格的な活動を開始する政治顧問団の結成に至るまでの中共の最初の通達であったと見ることができる。中国軍の史料によれば、8月末に、中共は鄧逸凡・鄧清河・李文一らが率いる政治顧問組を派遣して、軍事顧問団内にそれを配属した¹⁶⁾。従ってこれからわかることは、当初中共は専門家を派遣して、ベトナムの経済顧問の招請に応える方向性を見出そうと考えていたのである。そしてこれ以降の中共内部での議論を通じて、専門家から顧問へ、また軍事顧問団内のひとつの組織ではなく、政治顧問団へと拡大し、その政治顧問団内部に経済顧問を配置することへと展開することとなる。

実際にこの当時、ベトナムの戦時の経済問題は深刻であったようである。1950年7月以来、劉からベトナムの経済問題も担当するように指示のあった羅は、8月12日に中共中央に打電し、ベトナム側が支援を求めた財政問題が相当広範囲に及ぶため、彼らがベトナムに長期間滞在できる人材を求めていると伝えていた¹⁷⁾。この後、羅はこの案件を携えて北京に帰還している。このため北京の中共指導層もこの問題を以前のように拒絶できなくなっていたのである¹⁸⁾。

1950年9月下旬から12月上旬にかけて、羅は北京に滞在し、毛ら指導層とベトナムの戦時経済体制を構築するための支援について話し合った。羅の回想によれば、このとき毛がベトナムの要請を受諾すること、また劉からそのための経済顧問を新設する政治顧問団に配属すること、更に羅に政治顧問団の団長ならびに、軍事と政治の両顧問団の総顧問に就任するよう指示があった。この命を受けて羅は北京に滞在した12月上旬まで政治顧問団の人材の確保に奔走したようであった¹⁹⁾。

12月16日、劉はホーに打電し、羅が12月10日に北京を出発し、同時に4人の財政工作を担当する顧問が彼に帯同してベトナムに赴いたと通知した²⁰⁾。そのうち2人は、当時北京市の財政局長であった趙子善であり、いまひとり²¹⁾は中国人民銀行の処長職にあった王子勤であった。また経済担

当の以外の他の分野の顧問も含めて、政治顧問団の団員として、このときベトナムに赴いたのは28名であった。²²⁾

以上のように、中共は当初派遣を拒絶していた経済顧問を、新設した政治顧問団の一員として派遣することとした。次節では彼らがベトナムの戦時経済体制をどのように構築しようとしていたかについて論じていくこととする。

3. 経済顧問によるベトナムの財政状況の把握と活動の実態

ベトナムは、羅が一時帰国をした1950年9月下旬以降も、中共に彼らの戦時経済体制の構築をめぐる問題に関して、直接ならびに、間接的に繰り返し支援を求めていた。²³⁾

また12月に入ると、ホーは中共中央に羅が早期にベトナムに戻ることに、経済顧問の派遣を再度求めていた。12月8日、劉はホーに打電し、北京に戻った羅がベトナムに代わり、経済顧問を派遣する必要性を提起していること、そして経済顧問の派遣が決定し、彼らがベトナム側との「意見交換」を望んでいると述べた上で、中国の経済顧問がベトナムの戦時経済体制の構築において「幾つかの制度を規定し、幾らかの条規を起草し、幾らかの機構を作」ることに貢献することになると指摘していた。²⁴⁾

ここでわかるように、中共中央は経済顧問にベトナムの戦時経済体制に必要な経済的諸施策の企画立案・制度設計・法整備などを行うことよう指示していたのである。

こうした方向性からベトナムの戦時経済体制を構築するために、経済顧問はベトナムの経済情勢、特に彼らの財政問題を熟知・掌握する必要があった。まずこの点について幾つか指摘しておきたい。

それは当初、劉や毛などの中共指導層がベトナムの戦時経済体制構築の問題に関して極めて単純な発想しか持っていなかったことである。

ベトナムが中共に彼らの経済的困窮を伝え、経済顧問の派遣が求めた1950年7月上旬、劉は羅に、中共の過去の経験から、「生産から離れた人数が根拠地の納税人口の2パーセントを超え」ると、長期にわたり「根拠地」の経済を維持できないと指摘していた。²⁵⁾ またこうした考えは、毛も同様に持っていたようであり、12月8日、毛はスターリンに「ベトナム北部の解放区は土地が非常に広く、人口は僅かに100万人で、生産を離脱している党・政・軍の人員は合計17万人もいる。これにより彼らは経済上において自身を維持するすべがな」と打電していた。²⁶⁾

インドシナ戦争において、ベトナムは北部の広大な農業生産地帯を後背に抱え、持続的に戦闘をしてきた。彼らはこうした農業生産地帯を強力に支配していたわけではなく、フランスの統制力が比較的弱く、ベトナムの「革命戦争」への支持が比較的高い地域に供給線を伸ばし、そこで得られた食料や税収が彼らの戦争を支えていたのであった。²⁷⁾

そしてこれに関連していまひとつ指摘しておかなければならないことは、フランスの長期のインドシナに対する植民地支配によって、こうした北部の農業生産地帯においても貨幣経済が浸透していたことである。従ってベトナムのフランスとの戦いは、こうした貨幣経済が普遍的に定着したなかで行われてきた。これは中共が長年、軍民による「生産運動」などの政治運動を通じて、

財政負担を貨幣経済に過度に依存しない戦時経済体制を構築し、抗日戦争や国共内戦をくぐり抜けてきた歴史とは大きく異なる点であった。²⁸⁾

ベトナムがこうしたなかで著しく経済状況を悪化させたのは、1949年以降、フランスのベトナム北部への攻撃が激しくなったことから、食料や税収の拠りどころであった農業生産地帯からの供給線が寸断され、財政が悪化したことにある。ベトナムはこれを乗り切ろうと、自らの政府発行通貨を濫発してその価値の低下を招いていた。もとよりこの地域では、インドシナ・ピアストルが主要な通貨として流通していたことから、彼らが発行する通貨の価値の低落は戦争継続に致命的な結果をもたらしかねない状況にあったのである。²⁹⁾

更に、1950年の9月下旬以降に、ベトナムが中国に経済顧問の派遣を強く迫った理由として、インドシナ戦争の作戦遂行上における要因も指摘しておく必要がある。それは国境戦役がベトナムの勝利のうちに終結した後、ホーが率いるベトナム労働党及び、同軍は次なる戦役を広大な農業生産地帯と中小都市とを繋げる地域で実施することを企図していた。³⁰⁾もとよりこうした地域はフランスが制圧していたこと、また当時そうした地域での戦役を行う実力がベトナム軍には未だ備わっていないと判断していた軍事顧問団は、こうした地域での戦役の実施に反対をしていたが、最終判断はベトナムに委ねていた。³¹⁾

ベトナムがこうした地域での作戦の実施を強く求めたのは、農業生産地帯と中小都市とが繋がる地域と交通線を確保して、そこから得られる食料と税収を得て、戦時の財政再建に臨みたいと考えていたからである。従ってベトナムはそうした戦役に勝利して、戦時経済体制を構築する道を開きつつ、中共が派遣する経済顧問の力を借りて、それをより確実なものにしようとしていたのである。

1950年末にベトナムに派遣された経済顧問の最初の活動は、これらの理由から、ベトナムの財政問題を熟知し、正確に把握することであった。

1951年1月16日、羅は中共中央に経済顧問が把握したベトナムの財政問題を解決するための課題としてベトナムの政府発行通貨の濫発問題を探り上げ、通貨の濫発が財政問題を解決するための手段となっていることが、問題の解決には至らない理由であるとして、通貨の発行には財政政策・税収・物資生産量などの状況を正確に把握する必要があること、またその発行量については物価の変動と連動した計画性が必要であると報告し、こうした点をベトナムに課題として提起すると述べた。³²⁾これに対して22日、中共中央は羅の見解に同意するとともに、戦時期におけるベトナムの銀行へのオーバードラフト（当座貸越）の必要性和、その限界がどの程度であるかを把握する必要があると指摘していた。³³⁾

これ以降、経済顧問はベトナムの通貨政策の改善を軸に財政問題の解決を見出そうとしたようである。1951年4月14日、羅は中共中央に「経済顧問の3ヵ月間の工作報告」と題し、ベトナムの財政問題の解決がどの程度進捗しているかを報告した。それによると、まずベトナム党政幹部に通貨の濫発が財政問題を解決することにならないことを徹底的に認識させるとともに、貿易を活発に行うことによる収入増加をもとに、財政を改善する方法を提起したと伝えている。またそうした考えをもとに、経済顧問団が目下、ベトナムの国家銀行と貿易・流通機構を整備すること、財政支出項目を整理し、「適切で統一された」収支とすること、更に農業税を統一して徴収して、食料不足の問題をも解決できるようにする計画を準備しているとした。そして羅はこれらを通じ

てベトナムの「財政収支が平衡に近づく客観的条件が存在している」と指摘していた³⁴⁾。

羅の報告に対して、4月20日、中共中央は羅とホーに打電し、農業税の徴収を強化してベトナムの食料問題を解決しつつ、ベトナムに経済顧問が指摘した方法を通じて「自力更生」による財政問題の解決を促した³⁵⁾。

しかし、筆者には、経済顧問の貿易拡大を通じた戦時財政の構築策も、中共中央が指摘する農業税の徴収強化を通じたベトナムの「自力更生」による財政再構築も、いずれも安易な発想に映る。

というのも貿易に関して言えば、当時ベトナムの最大の輸出国は中国であったが、それは事実上、広西や雲南を通じた辺境貿易に過ぎず、その多くはバーター（物々交換）の域を出るものではなかったし、農業税の徴収強化に至っては、既述のようにフランス軍の攻撃によりベトナム北部の農業生産地帯との交通線上の連携はうまくいっておらず、またこれを克服するために1950年末から実施した幾つかの戦役において、ベトナム軍は事実上未「勝利」であり、農業税の徴収するために交通線を掌握するには程遠い状態であったからである³⁶⁾。

またベトナムに赴いた経済顧問が彼らに通貨価値の下落を解決する方法をきちんと理解させていたのかも疑わしい。それは経済顧問が着任して以降も、ベトナムは中共に同政府が発行している紙幣の印刷を支援するように要請しているからである。中共はこれを断っているものの、このように見ると経済顧問の活動を通して、羅が述べたような「財政収支の均衡」が図られる「客観的な条件」が本当に存在するようになったかは疑問が残る³⁷⁾。

ともあれ、経済顧問はベトナムの戦時経済体制の構築のためにその活動を開始したわけであったが、その活動の終焉はあまりに早く訪れたと言わねばならない。

1951年8月13日、羅は中共中央に打電し、経済顧問の活動が「一段落」したので、ベトナムの戦時財政の構築に取り組んでいた経済顧問を中国に帰還させると伝えた³⁸⁾。もとよりこの電報には彼らが同年末に再びベトナムに赴くとの留保があるものの、結論から言えば、以後、インドシナ戦争の停戦が実現するまで、中共は経済顧問を再び派遣しなかったのである。この羅の電報に対し、同月16日、中共中央も帰国を承認した。これをもって経済顧問のベトナムにおける戦時経済体制の構築のための活動は、彼らが1951年1月に開始して以来、わずか7ヶ月で終焉を迎えることとなったのである³⁹⁾。

次節では、何故、わずか7ヵ月余りの活動で経済顧問が帰国することとなったかについて、その理由を探るとともに、彼らとその短期間でベトナムの戦時経済体制の構築にどの程度取り組めたのかについて検証していくこととする⁴⁰⁾。

4. 経済顧問の帰国とその背景についての試論

1951年8月、中共は経済顧問の帰国を決定した。彼らがベトナムに赴いて戦時経済体制の構築のために活動した期間はわずか7ヵ月間であった。またこの時点では同年末に経済顧問の再派遣の見込みがあったものの、結局、中共はインドシナ戦争中には再派遣しなかった⁴¹⁾。

8月14日、羅は中共中央に経済顧問のベトナムでの活動を「総括」した報告を打電している。

まず、経済顧問がベトナムにおいてどのような戦時経済体制構築のための事業に取り組んでいたのかを見るために、この「総括」の内容を明らかにしたい。羅は経済顧問のベトナムでの活動成果を、(1)財政工作、(2)貿易・国内流通工作、(3)銀行工作、の3つに分類して報告している。これらを要約すると以下ようになる。

(1)財政工作

献納制度と割り当て制度の廃止。7種の税制の制定と農業税の改正及び、新たな財政制度の設計など。

(2)貿易・国内流通工作

貿易及び、流通の改善を通じた物価安定。貿易・流通管理機構の設立など。

(3)銀行工作

通貨発行計画の制定。信用貸付制度の樹立。国家銀行及び、下級銀行の組織改革と法制度の樹立など。

これらを見てわかることは、経済顧問は概ねベトナム国内外からの物資の安定供給が可能な手段を模索し、ベトナムの通貨価値の下落を抑えてインフレーションを改善するとともに、税制を充実することで、通貨の濫発を防止し、財政を再建する方策を講じたということである。彼らはこの7ヵ月間でこうした観点から、ベトナムの戦時経済体制を構築するための経済的諸施策の企画立案・制度設計・法整備などといった任務に取り組んだのであった。

それでは、経済顧問は何故、帰国をすることとなったのだろうか。既述の8月13日の羅の電報にはその理由が綴られている。それによると、経済顧問が策定した、ベトナムの財政問題の改善を中心とした戦時経済体制構築のための各種の方策を「既定の方針」として実践するのは、ベトナムであり、それを見守るだけなら経済顧問がベトナムに滞在する必要がなく、またベトナムが「既定の方針」を貫徹した後に現われた各種の具体的な改善点や、それに伴う諸施策の提起あるいは、これまでの「総括」を、同年末をもって、経済顧問が再びベトナムに赴き、実施するとしていた。こうした羅の提案に対して中共中央も同年末に経済顧問がベトナムに赴き、「最終的に財政工作を軌道に乗せる」ための支援を実施するとして、彼らの再派遣の必要性を認めていた。⁴²⁾

すなわち、経済顧問のベトナムでの任務は、ベトナムの戦時経済の実態を把握し、それを踏まえて彼らに戦時経済体制を構築するための方法を授ける以外にはなかったのである。そしてその実践に関しては完全にベトナムに委ねていたのであった。

このように経済顧問の任務が極めて限定的な活動でしかなかった背景には、中共中央がベトナムに戦時経済体制の構築に対して「自力更生」を常に促していたことと関連があろう。もとより「自力更生」は中共自身が抗日戦争・国共内戦を通じて実施してきた戦時経済体制構築のための主たる方針であった。しかし、些か逆説的に言えば、経験上、中共は「自力更生」以外の戦時経済体制を構築する方法を持たなかったのであり、戦時経済体制を構築するための経済的諸施策・制度設計・法整備などはできても、それ以上の方策を示すよしがなく、そのことが経済顧問の任務を限定的にした可能性もある。

ところで、中共は経済顧問を1951年末に再びベトナムに派遣することはなかった。その理由に

について詳細を把握できる史料を筆者はもっていない。だが1952年以降もベトナムの戦時財政の構築には多くの不安材料が存在していた。

1951年9月23日、羅は中共中央に、同年の農産品の生産の増大から、翌1952年の農産品の価格が下落すると良好な見通しを伝えたものの、一方で生活必需品や輸出品が十分に生産できず、これらの価格が高騰する見込みであり、それへ対応の必要性を報告していた⁴³⁾。言うまでもなく、こうした問題はベトナムの財政困窮の解決に悪影響を与えるものであり、経済顧問を再派遣するに足る要件が存在していたと見ることができる。

にもかかわらず、中共が経済顧問の再派遣をしなかったのは、この時期のインドシナ戦争の戦況ならびに、それをめぐって中共がベトナム軍の戦役実施地区の移転を模索していたことにあると考えられる。

既に述べたように、国境戦役以来、ベトナム軍が北部の広大な農業生産地帯と中小都市とを結びつける地域での数度の戦役は芳しい成果を挙げていなかった。これらの戦役に軍事顧問団は前線に中国人顧問を派遣しないなどの策を講じ、ベトナムに戦役を実施する地域を西北地区に転じるよう促していたが、ベトナム軍の強い反対を受けていた。

折しも1951年7月に朝鮮戦争が停戦協議に入り、ベトナムもインドシナ戦争において有利な停戦条件を勝ち取るための有力な勝利を得ることが必要となっていた。1951年末、ホーが密かに北京を訪問すると、毛ら指導層は彼に軍事顧問団が提案し続けていた戦役実施地区を西北地区に移転することに同意するよう求めていたのである。ホーはこれを受け入れたものの、ベトナム軍の反発は止まず、結果的には1952年秋まで、この問題をめぐって軍事顧問団とベトナム軍との間で確執・対立が続いた。⁴⁴⁾

軍事顧問団が移転を求めた西北地区とは、中国雲南・ラオス国境に面するベトナムの最深地区であり、後にインドシナ戦争の最終決戦地となったディエン・ビエン・フーもこの地域に属した。また山間地域で、かつ少数民族の居住地域であった同地は、貨幣経済があまり浸透している地域ではなく、主戦場や前線基地がこの地域に移転すれば、中国からの物質的な支援のみで戦役が維持できる可能性があり、むしろ中共にとっては、西北地区の少数民族に対してベトナム軍への協力を促す政策を支援するほうが重要であった。⁴⁵⁾

このように戦役実施地域を西北地区に移転することは、軍事上の要請であったが、この地域において貨幣経済があまり浸透していない以上、ベトナムは財政出動を多く必要とすることもなく、それ故に中共は戦時経済体制の構築を求めてベトナムが支援を要請することがなくなると考えた可能性が高い。こうしたこと点から、中共は経済顧問を再派遣する必要性がないと判断したのかもしれない。実際にベトナムは戦役が西北地区に移転した後、中共に経済顧問の再派遣を要請することがなかったのである。

ベトナムが中共に改めて経済顧問の派遣を求めるようになったのは、インドシナ戦争の停戦交渉が行われていた1954年のジュネーブ会議の開始以後のことであった。ベトナムは中共に彼らの再派遣を要請して、ベトナムの戦後の経済復興への協力を求めたのである。

次節では、インドシナ戦争後の経済復興期における経済顧問の活動について言及していくこととする。

5. インドシナ戦争の停戦と経済顧問の再派遣

1954年4月下旬から始まったインドシナ戦争の停戦を協議するジュネーブ会議は、7月に入ると停戦ラインの画定が本格的に議論され、北緯17度線を停戦ラインとすることが固まった⁴⁶⁾。これにより、ベトナムは北緯17度線以北が支配地域となることが確定となり、これを受けてホーは、同線以北の都市の接収・管理計画を策定し、中共にこの計画を押し進めるために、顧問の派遣を求めた⁴⁷⁾。このことが、中共が経済顧問を再派遣する契機となったのであり、それは1951年の夏以来、3年振りのこととなった。

この間、中共のベトナム支援を推進する陣容に幾らかの変化が見られるので、まずはその点について述べておきたい。

ベトナムの現地においては、羅がインドシナ戦争終結後、直ちに駐ベトナム大使に着任した。そのため、彼はこれまでの顧問団全体の総顧問ならびに、政治顧問団団長の職から離れることになり、後にこれらの職務に従事することになる方毅（以下、方と略記）が、経済顧問を引き連れてベトナムに赴任するまで、副総顧問であり、政治顧問団副団長であった喬暁光（以下、喬と略記）が顧問団と北京とを繋ぐ代表となった。また中共においてもベトナムの支援体制に変化があった。これまでのベトナム支援は劉が直接その方針を指示してきたが、その業務は中共中央対外聯絡部⁴⁸⁾（以下、対外聯絡部と略記）に移った。

更にインドシナ戦争終結後、ベトナム支援を中共の党間外交から、政府による国家外交の一環に位置づけようとする動きが本格化するため、徐々に外交部長の周や外交部自体もそれに関わる機会が増大した⁴⁹⁾。

さて、1954年7月、ホーが再び経済顧問の派遣を要請すると、7月20日、喬が対外聯絡部にベトナムが都市の接収・管理を実施する上でどのような経済問題が発生するかについての報告を提出している。

それによれば、これまでフランスが支配していた都市を接収・管理することにおいて最も大きな経済的問題は、150億にも及ぶフランス（バオ・ダイのベトナム国の通貨も含む）ならびに、インドシナ・ピアストルの処理問題であった。都市の接収・管理を開始した後、ベトナムはこれらの通貨の流通・使用を禁止する方針であり、それまでにベトナムが発行する政府通貨とそれらを兌換するには、ベトナムの国家銀行が900～1200億の通貨を準備する必要があること、また兌換後直ちに、フランス支配下の通貨をフランスから接収する地域で使用して、物資の購入に当てるものの、全てを処理しきれない可能性があり、更にそれに連動して、政府発行通貨の価値下落や物価の高騰ならびに、物資供給の停滞が起り得ると指摘していた。その上で喬は、ジュネーブ会議期間中に、通貨問題をベトナムとフランスとの間で明確に処理すること、ベトナムの都市の接収・管理にあたり、中国が貿易を通じてベトナムに物資を十分に供給しておくこと、そして都市部で物資の供給不足という経済的混乱が発生しないような状況をあらかじめ作っておくことで、ベトナムの政府発行通貨の価値下落を防止するという方針を提案していた⁵⁰⁾。

インドシナ戦争停戦後にこのような都市の経済的混乱が予測されるなかで、中共中央は新たに

総顧問ならびに、政治顧問団団長に方を任命した。そして1954年8月下旬、方は経済顧問を中心とした18名の団員を率いてベトナムに赴いたのである⁵¹⁾。

新たに赴任した経済顧問は方の指示に基づき、まず1954年10月上旬にベトナムが首都ハノイをフランスから接收し、管理下に置くことを皮切りに、以後順次都市部の接收と管理が始まることから、同年末までにこれらの都市部やフランスから明け渡される新「解放」地域の社会経済秩序の安定、新「解放」地域とベトナムが旧来から支配していた地域との間で発生する経済格差を是正するための経済的諸施策の企画立案・制度設計・法整備などをベトナムに提案することとなった。

彼ら経済顧問が具体的に携わったこれらに関係する任務は多岐に及んでいたが、おおよそ、(1)商業・流通、貿易、金融、(2)市場安定化策、(3)税制の確立、に分けられる。以下その要約を示しておきたい⁵²⁾。

(1)商業・流通、貿易、金融

- ・商業・流通：個人商店を利用した都市・農村間の食料流通の活性化。ベトナム政府発行通貨の利用を通じた都市部・新「解放」地区への生活必需品の供給。家内工業の再興。
- ・貿易：対外貿易管理（密貿易の監視・税関の設置、国营貿易会社の設立）の徹底化。林産物・特産物の輸出を通じた外貨獲得。中国・ソ連及び、東欧の社会主義国との貿易の開始。南北ベトナム間の貿易の実現。
- ・金融：外貨管理の徹底化。金の取引停止。国立銀行の設置。

(2)市場安定化策

- ・市場の安定を財政経済工作の中心とする。国外からの市場操作の防止。投機行為の阻止。
- ・ベトナム政府発行通貨による単一市場の形成。物資供給と通貨価値の安定化を促進。

(3)税制の確立

- ・全土に統一した11種の新税制の公布—輸出税、営業税、臨時商業税、商工所得税、賃金所得税、総合所得税、物品税、営業許可税、屠殺税、土地家屋税、娯楽税。
- ・安寧税、国防負担税、華僑身分税の廃止。
- ・「臨時商業税暫定施行条例（草案）」の起草。
- ・営業税の税率統一化。
- ・物品税の消費税化。

これらは経済顧問がベトナムの都市の接收・管理ならびに、経済復興のために、経済的諸施策の企画立案・制度設計・法整備などの方面から提起したものであったが、その実践に関しては全てベトナムに委ねていた。またこれらを実践するには道路や鉄道などのインフラの復旧が前提であるものも含まれており、こうしたことを先に進める必要もあった⁵³⁾。

以上のように、経済顧問はインドシナ戦争の停戦後、ベトナム側の要請に応じて再び同地に赴いた。戦時から平時へと経済体制を構築するという目的には大きな変化があったものの、ベトナムに経済体制を構築するための諸施策を授けるといった彼らの任務においては、戦時の顧問活動とは大差がなかった。

だがこれ以後、政治顧問団の一員としてベトナムに再派遣された経済顧問の活動は大きな転機を迎えることになる。それは、インドシナ戦争後、ソ連がベトナムの経済復興支援に乗り出したことであった。中共はそれに幾らかの影響を受けて、これまで党間外交の枠組みで派遣していた政治顧問団を撤収し、新たに国家外交の枠組みで経済専門家の派遣を決定したのであった。次節ではこれらの点について述べることにしたい。

6. ソ連のベトナム支援と中国の政治顧問団の撤収をめぐる中越間の確執・対立

既述のように、インドシナ戦争中、ソ連はベトナムの革命支援事業に対して、中ソ分業の観点から、積極的に関わることがなかった。すなわち、インドシナ戦争中のベトナムに対する支援は中国が単独で行うという役割分担であった。しかし、ジュネーブ会議が始まる直前の1954年4月23日、ソ連はベトナムの駐ソ連大使に対して、ソ越両国の貿易協定の締結に関する草案を提起し、7月27日にはソ連のノヴィコフとベトナムの首相のファム・バン・ドンが会談を行い、その際、ソ連は「適正な価格をもってベトナム民主共和国にそれが必要とする商品を提供することに関して、我々（ソ連のこと一筆者）はあらゆる方法を講じて援助を与える」として、経済復興期のベトナムを積極的に支援する姿勢を見せていた。⁵⁴⁾

ソ連の内部文書によれば、ジュネーブ会議終了直後の段階で、ソ連はベトナムに対する1955年と1956年の2カ年にわたる経済援助協定の締結を模索するための文書を起草しており、それには、3億ルーブルの無償資金援助を供与し、鉱物採掘調査・機械生産・電力発電の分野に資金を投入すること、ロシア人専門家及び、技術要員の派遣、貿易協定の締結などの項目が並んでいた。⁵⁵⁾

ソ連が積極的に経済復興期のベトナムを支援する準備をしていることに関して、中国がインドシナ戦争の停戦前後のどの段階で知ったのかは、史料上判然としないが、ベトナムがソ連や東欧の社会主義国に対して経済援助を申し入れたのを知ったのは1955年1月のことであった。⁵⁶⁾

このようにベトナムの経済復興期においては中ソ両国がともに参画することとなった。そして、この時期の経済復興と経済建設をめぐるでは中ソが支援可能な分野で分業するかたちで行われた。周知の通り、この当時、中国は第1次5カ年計画を推進している最中であり、重工業分野ではソ連の支援を受けていた。従って中国がベトナムに支援が可能な分野は農業や軽工業などの分野に限定されることになるため、必然的にソ連はベトナムの重工業の建設を支援することになった。

同時にこうした中ソ分業体制のあり方を見ると、中国が経済復興期を中心とした社会経済の安定に寄与する基礎的な支援を実施するのに対して、ソ連の支援はそうした中国の支援を足掛かりにした経済建設に力点を置くものであることがわかる。

しかし、ベトナムにとってはこれまでの中国の支援のみならず、ソ連の支援をも視野に入ってきたことが、経済復興期における中国の支援に対して新たな認識をもつこととなった。⁵⁷⁾

1954年11月、ベトナム政府は、1955年と1956年の2カ年にわたる経済復興計画を提起し、翌12月上旬にこれをめぐってベトナム労働党指導部内で会議が行われた。この会議にはホーをはじめ、ファム・バン・ドン、ベトナム軍総司令のポー・グエン・ザップ、ベトナム労働党書記のチュオン・チュンなどが参加し、政治顧問団団長の方も出席した。会議においてベトナムの指導層は、

ソ連の経済建設事業に対して過大な期待を寄せる一方で、中国の経済復興期の基礎的な経済安定の施策についてはあまり顧みない発言が続いた。この際方は、ベトナムにとって現在必要なことが経済復興であるのか、経済建設であるのかを質し、中共による経済復興支援の重要性を指摘した。方のこの指摘に対してホーは一定の理解を示し、会議に参加したベトナム指導者たちに中共の支援の重要性を唱えた。⁵⁸⁾

このようにベトナムには、ソ連の支援を得られることに大きな期待を抱き、それに対し中共の支援に関しては軽視する傾向がみられた。こうしたことが幾らか関係したのか、同年12月末から、羅と方は、中国政府によるベトナムとの経済援助協定の締結に向けた下交渉に入った。⁵⁹⁾

翌1955年6月25日から7月7日まで開催された中越両政府の協議の結果、中国はベトナムに対して総額8億円の無償資金援助を行うことで合意する一方、ベトナムに対し政治顧問団を撤収し、新たに中国政府の派遣する経済専門家がベトナムの経済復興ならびに、経済建設を支援すると通知した。⁶⁰⁾

経済顧問が所属する政治顧問団の撤収に関しては、既に中共がジュネーブ会議の終了直後に軍事顧問団の撤収を決定していたことから、両顧問団の撤収は中共にとって既定方針であった。⁶¹⁾ベトナムは軍事顧問団の撤収決定に関して、以来、その撤回を求めて中共と交渉を続けていたが、この政治顧問団の撤収決定はそれに加えてより多くの波紋を引き起こすこととなった。

ソ連の駐ベトナム大使のラフリシャフはソ連共産党中央委員のゾリンに、ベトナムの反対にも関わらず、中共が政治顧問団の撤収を決定したことに懸念を抱いていると伝えた。1955年9月下旬、この報告を受けたゾリンは、ソ連外交部が駐華大使館を通じて、この旨を中国側に伝達することに関して、ソ連共産党中央委員会の審査と決裁を求めた。⁶²⁾このように政治顧問団の撤収問題は中越間のみならず、ソ連を巻き込む問題となっていたのである。

一方でベトナムとの経済援助協定を締結し、無償資金援助を決定した中国にもベトナムに対する不満が増大していた。

1956年1月19日、ソ連の駐華大使ユージンはソ連の指導層に對外聯絡部部長の王稼祥との直近の会談について報告をした。それによれば、中国はベトナムの経済復興期において供与した資金を、彼らの社会の経済的安定に投入すべきだと主張しているのにも関わらず、ベトナムは「北部（北緯17度線以北のこと—筆者）の住民の生活水準を高める」という理由から、それを「大型の工業と鉱産物採掘企業を建設」することに投入していること、また中国はベトナムのこうした方針を転換させることに「成功」しておらず、それに王稼祥が不満を抱いていると伝えていた。⁶³⁾

このように、ソ連がベトナムに対する経済支援を行うことを表明して以来、中越間の確執・対立が鮮明となったのである。

こうしたなかで、中共はベトナムからの政治顧問団の撤収を進めた。1955年12月16日、方は中国に一時的に戻り、北京の指導層にベトナムでの活動状況を伝えるとともに、28日、喬との連名で對外聯絡部に政治顧問団の撤収をめぐるベトナム側の反応と、それに関連してソ連のベトナム支援に関する代表団団長で、對外援助総局の局長であったファジエフの見解を報告した。報告によれば、政治顧問団の撤収に関して、ホーが最も反対しており、中共中央の撤収決定には「服従するしかない」と述べているが、その他のベトナムの指導層は、「中国の工業水準はソ連に比べて低く、これにより工業建設においてはソ連が多く支援すること」に希望を抱いていると指摘

した。またファジイエフは、ソ連とベトナムとの文化・風習・言語・気候などの違いから、長期にロシア人専門家がベトナムに滞在することが困難であること、ベトナムがソ連の支援を希望している経済建設に関しては未だ規模が小さく、これまで通り「中国の専門家による対応が可能であり、多くのロシア人の専門家に支援を求める必要がない」と述べているとした。そして方と喬は、結論として、政治顧問団の撤収問題について、中ソが明確な分業体制を確立した上で、中共がこれまで「長期・積極・能動」⁶⁴⁾的な支援をしてきた実績から、「支援の形式を変更することができる」とした。

この方らの報告を見る限り、ベトナムは中国よりもソ連の支援に期待し、一方でソ連はこれまでの実績から中国の継続した支援を要望していた。そして何よりも中共は政治顧問団の撤収をやり遂げることに固執しており、中越ソ間の思惑がそれぞれ複雑に絡み合う様相を呈していたことがわかる。

以後、こうした確執・対立の解消に関しては、より高官による話し合いが必要になったようである。1956年4月4日から6日にかけて、中国の経済政策を掌握していた陳雲が急遽ハノイを訪問した。これは、ソ連共産党で経済政策を担ってきたミコヤンがベトナムを訪問することに連動して行われたものであった。しかし陳雲の訪問は非公開で、かつベトナムを含めた3者会談や、中ソによる会談などは開催されなかったようである。陳雲はベトナムとの会談のなかで、経済復興期の社会安定化の施策の重要性を唱えつつも、ベトナムの重工業建設に対する強い要請についても一定の配慮や柔軟な発言をしており、それを通じてベトナムとの確執・対立を解消しようと試みていた。⁶⁵⁾

一方、方らの報告に基づいて、1956年1月末に中共中央はベトナム労働党に、政治顧問団の撤収を最終的に通告した。これに対してベトナム労働党は、この方針に「完全に同意する」こと、以後のことは方と調整すると応じた。⁶⁶⁾

こうして経済顧問が属する政治顧問団は、1956年4月末までに完全に撤収することが決定し、以後は中国外交部及び、駐ベトナム大使館が主導するベトナム経済代表処に属する専門家がベトナムの経済復興・経済建設を支援することとなったのである。そして方は政治顧問団団長からこの組織の処長へと肩書きを変え、1960年までベトナムに留まった。⁶⁷⁾

1950年末以来、時に派遣が中断されながらも、ベトナムの戦時経済体制の構築から復興期の経済的諸施策にまで及んで支援をしてきた経済顧問の活動は、こうして終わりを告げることとなったのである。

おわりに

本稿で考察・検討した内容をまとめておきたい。

新中国の成立直前、ベトナムは中共にインドシナ戦争への支援を要請した。以後中共は「国際主義」の観点からベトナムを支援することを決定した。中共のベトナム支援は食料や軍事物資などの支援、軍事顧問団の派遣を通じたベトナム軍の国境戦役に対する作戦支援が主たるものであったが、直ぐにベトナムは戦時経済体制を構築するための支援として経済顧問の派遣を要請した。

彼らが中共に経済顧問の派遣を要請したのは、中共が抗日戦争・国共内戦を通じて経験した戦時経済体制の構築方法をベトナムに採り入れたかったからであった。

当初、中共は顧問の派遣を拒絶していたが、ベトナムに派遣していた羅により、彼らの財政悪化の深刻な状況が判明すると、新たに派遣予定だった政治顧問団に経済顧問を配属して、ベトナムの戦時経済体制の構築を支援することを決定したのである。

ベトナムに派遣された経済顧問は、彼らの戦時経済体制を構築するために、財政状況の掌握に努め、ベトナムが政府通貨を濫発して通貨価値の下落を招いていること、またベトナム北部の広大な農業生産地帯がフランス軍の攻撃を受けたために、交通線が途切れ、食料や税収を得ることが困難な状況に陥っていることが判明すると、これらの状況を改善する方法を模索した。経済顧問が派遣されてから3ヵ月後には、ベトナム指導層に対し、通貨の濫発が財政悪化を招いていること、ベトナム国内の物流を改善することならびに、中国との貿易を活発にして物資の供給量を増やす必要があることを唱え、こうしたことでベトナムの財政収支が均衡化する見込みがあると判断した。

だが、これから4ヵ月後の1951年8月、中共は経済顧問のベトナムでの任務が「一段落」したとして、彼らを帰国させた。彼らの帰国が決定した理由は、ベトナムに戦時経済体制構築のための経済的諸施策に関する企画立案・制度設計・法整備などについての提案をし終わり、これらの諸施策の実践に関してはベトナムに委ねていたからであった。もとより経済顧問を派遣する当初から、中共は経済顧問の任務をこれらに限定しており、それらの実践は、彼らが経験してきた「自力更生」の観点からベトナム自身で行うことを求めていたからである。

尤も、この決定が下された時点では、同年末に経済顧問は再赴任し、彼らが整備したこれらの経済的諸施策を再検討し、問題点を改善して、「総括」を行う予定であった。ただしそれは実現せず、中共は経済顧問をインドシナ戦争の停戦を決定したジュネーブ会議終了後まで、再派遣しなかったのである。

何故、こうした当初の予定を変更したのかについて、筆者はその理由を知るための史料を入手していない。しかし、当時中共は、ベトナム軍がインドシナ戦争において決定的な勝利を掴むための戦役を、ベトナム西北地区に求めており、中国雲南国境やラオス国境に囲まれたこの地は、貨幣経済があまり浸透しておらず、また中国国境に近いことは中国からの戦時物資の支援の増強も可能であった。中共はこの地での戦役がベトナムにとって有利であり、また貨幣経済の浸透が薄弱であれば、ベトナムも戦時経済体制の構築に腐心する必要性が軽減することから、経済顧問を派遣しないことを決定した可能性は高い。

こうして政治顧問団のメンバーとして経済顧問がベトナムに再派遣されたのは、1954年8月のことであった。この度の派遣の目的は、インドシナ戦争終結後、フランスが支配していた北緯17度線以北の都市の接管・管理と戦後の経済復興に対してベトナムを支援することであった。駐ベトナム大使となった羅に代わり、総顧問ならびに、政治顧問団の団長となった方に率いられた経済顧問は、ベトナムがハノイを接管・管理下においた同年10月から同年末までに、戦時経済体制を構築した時と同様に、経済的諸施策の企画立案・制度設計・法整備などを行ったが、その実践は再びベトナムに委ねた。

だがインドシナ戦争終結後においては、ソ連がベトナムへの経済支援に乗り出したことにより、

戦時においてはベトナムの支援に対しては中国が一挙に引き受けるといった中ソ分業体制から、ベトナムの経済復興・経済建設に中ソが分業体制でそれを支援する方向に変化したことで、ベトナムはソ連が支援する重工業分野の経済建設に高い期待を寄せる一方で、中国が担ったベトナムの社会の安定を基礎とする経済復興支援に対してはあまり重視しなかった。

1955年6月から7月にかけて、中国はベトナムと8億元の無償資金援助を含んだ経済援助協定を結んだが、これと同時に経済顧問が所属する政治顧問団を撤収し、以後は中国外交部ならびに、駐ベトナム大使館が主導する専門家を派遣することを決定した。ベトナムはソ連に中国の政治顧問団の撤収決定に反対することを伝え、中国はソ連にベトナムの重工業分野の建設に偏重している方針を批判した。このようにインドシナ戦争後、ベトナムの経済復興と経済建設の方針をめぐる中越間の確執・対立はソ連をも巻き込むものとなったのである。

1956年1月末、中国はベトナムに政治顧問団の撤収に関する最後の通達を出し、ベトナムもこれに同意した。こうして同年4月末で政治顧問団は撤収することとなり、中共とベトナム労働党との党間外交において、インドシナ戦争ならびに、戦後の一時期において、ベトナムの経済体制構築を支えた経済顧問の活動も終わりを告げることとなったのである。

本稿が考察・検討した期間において、中共は経済顧問を一度も政治顧問団から独立させることがなかった。その詳細な理由については判然としないが、中共が軍事顧問団による軍事支援を第一とし、経済顧問の経済体制構築の支援を二義的なものと考えていたことにその一因があると思われる。本稿で見たように、彼らの活動は軍事顧問団が推し進める戦役の展開に従って行われていた。それはジュネーブ会議後、軍事顧問団の撤収が決定すると、経済顧問が所属していた政治顧問団の撤収も本格化したことから終始一貫していた。

また、中共はベトナムの戦時経済体制ならびに、戦後の経済復興期においても、ベトナムの「自力更生」を旨とし、経済顧問の任務はその時々々の要請に相応する経済的諸施策の企画立案・制度設計・法整備などを行うに止まっていた。それは顧問＝アドバイザーという任務を確実に捉えてのものであり、顧問が彼らの経済的諸施策の実践に関与しない立場を明確にするものであった。従ってそうしたことは経済顧問の活動が極めて限定的にならざるを得ないものとなった。こうしたことはベトナムから見れば、中共の戦時・戦後の経済体制の構築に対する支援が不十分であると認識した可能性があるだろう。

一方で、中共は、そうした顧問活動の方針を通じて、彼ら自身が経験してきた抗日戦争や国共内戦での「自力更生」の道をベトナムに付与することとなった。しかしインドシナ戦争中、経済体制の構築において、中共が提起する「自力更生」の道を否応なく選択しなければならなかったベトナムにとって、戦後のソ連の支援は彼らの経済体制構築において新たな活路を見出すことになったのであり、それはこれまでの中共による支援以上に魅力的に映ったのだろう。

それが故に、戦後の経済復興期において、ベトナムがソ連の支援を重視し、重工業を中心とした経済建設にいち早く興味を示したことは、中共のベトナムに対する「自力更生」を旨とする、戦時・戦後を通じた経済体制の構築の方針に対して反発を覚える契機となったと見ることができる。

中共はあくまでインドシナ戦争において軍事顧問団の活動を重視し、その結果、ベトナムは、同戦争での事実上の勝利を得ることとなった。その意味では、経済顧問の活動は軍事顧問団のベ

トナムへの貢献と比較すれば、彼らに大きな影響を与えるものとはならなかったのである。

注

- 1) 師哲『在歴史巨人身辺—師哲回憶録』（中央文献出版社，1991年）412頁。
- 2) 軍事顧問団の人数に関しては、顧問活動の時期によって変動があり、本稿で挙げた数字は、派遣開始時のものである。このほか後述する陳賡のベトナムに派遣時には約170人が要員として組織された。中国軍事顧問団歴史編写組『中国軍事顧問団援越抗法闘争史実』（解放軍出版社，1990年）3頁。以下、『史実』と略記。王硯泉（編著）『王硯泉將軍回憶録』（雲南人民出版社，2009年）257頁参照。政治顧問団の人数については、『方毅伝』編輯部『方毅伝』（人民出版社，2008年）215頁を参照。
- 3) 「關於援助越南武器裝備問題的批語和電報（1951年1月，2月）」中共中央文獻研究室，中央檔案館『建国以來劉少奇文稿』第3冊（中央文獻出版社，2005年）64-65頁。以下、『劉文稿』と略記。
- 4) 例えば、ベトナムは中共に児童や学生に対する教育を行うため、教育機関を開学することを求めた。中共はこうした要請に応じて、彼らを受け入れるとともに、学校などの建設費などを捻出した。「中共中央關於越南少年軍來中國學習問題給印度支那共產黨中央的電報（1950年11月10日）」同上第2冊，535-536頁参照。
- 5) 安藝昇一『勝利の日まで』（新評論社，昭和30年），岡田実『「対外援助国」中国の創成と変容1949—1964』（御茶の水書房，2011年），張劍波『米中和解と中越関係—中国の対ベトナム政策を中心に』（社会評論社，2015年）。なお安藝は、日本の仏印進駐当時、大阪商船のハノイ駐在員をしており、インドシナ戦争勃発後、ベトナム北部のベトナム労働党の根拠地で文化活動の指導をしていたという。井川一久（研究代表）『（東京財団研究報告書2005—14—ベトナム独立戦争参加日本人の事跡に基づく日越関係のあり方に関する研究）』（東京財団研究推進部，2005年10月）36頁。
- 6) 張勉勳「中国対越南経済技術援助の歴史起步」（『外交評論』2010年第5期，2010年9月），肖嫻「劉少奇与1950—1954年新中國的援越政策」（『陝西師範大學學報（哲學社會科學版）』第42卷第5期，2013年9月），劉軍・唐慧雲「試析中國對越南的經濟与軍事援助（1950—1978年）」（『東南亞縱橫』2010年第5期，2010年9月）などが挙げられる。
- 7) 筆者のインドシナ戦争期の中国のベトナム支援に関する近年の論考に関しては、(ア)「『兄弟』党・国家認識と建国初期の中国外交—中国の駐ベトナム民主共和国大使着任をめぐる一」（中国現代史研究会『現代中国研究』第27号，2010年10月），(イ)「インドシナ戦争と中国—『ディエン・ビエン・フー』戦役」直前における中国の対ベトナム戦略の変容」（『中国研究月報』788号，2013年10月），(ウ)「インドシナ戦争停戦後の駐ベトナム中国軍事顧問団の撤収をめぐる諸問題」（同上816号，2016年2月）がある。
- 8) 本節は拙著『朝鮮戦争と中国—建国初期の中国の軍事戦略と安全保障問題の研究』（溪水社，2007年）の第3章に拠った。
- 9) 「中央關於歡迎越南代表團來中國商談貿易等問題給羅貴波的電報（1950年4月30日）」前掲『劉文稿』第2冊，117-118頁。
- 10) 「關於同越南方面商談事項給毛沢東等信（1950年7月4日）」同上，266-268頁。
- 11) 同右，266頁。
- 12) 「中央關於提出具体意見幫助越南解決經濟困難問題給羅貴波的電報（1950年7月10日）」同上，276-277頁。
- 13) 「中央關於要羅貴波如實向印度支那共產黨介紹經驗的電報（1950年7月19日）」同上，303-304頁。
- 14) このことに関しては、拙著第3章を参照されたい。
- 15) 「中共中央關於派送中國專家到越南工作的電報（1950年8月11日）」同上，348-349頁。
- 16) 前掲『史実』35-36頁。
- 17) 「中央關於同意羅貴波回國一次的電報（1950年8月17日）」前掲『劉文稿』第2冊，361-362頁。

- 18) 同上, 361頁。
- 19) 羅はベトナム支援に関する回想を生前3つ残していた。(ア)「少奇同志派我出使越南」(『緬懷劉少奇』編輯部『緬懷劉少奇』中央文献出版社, 1988年所収), (イ)「歴史的回顧—中国援越抗法与中越両党両国関係紀実」(符浩, 李同成(主編)『開啓國門—外交官の風采』中国華僑出版社, 1995年所収), (ウ)「劉少奇和中国駐越南顧問団」(中央文献研究室第2編研部(編)『話説劉少奇』中央文献出版社, 2000年所収)である。いずれも羅貴波が政治顧問団を結成し、ベトナムに赴くまでの過程に関して詳細に言及しているが、日時が曖昧になっており、本稿では彼の回想に依拠しつつ、他の史料とも比較検討し、叙述した。
- 20) 「中共中央關於援助越南問題給胡志明的電報(1950年12月16日)」前掲『劉文稿』第2冊, 632-633頁。
- 21) 注18)と同じ。
- 22) 錢江『秘密征戦—中国軍事顧問団援越抗法紀実』上卷(四川人民出版社, 1999年)184頁。以下、『秘密』と略記。
- 23) 例えば, 1950年10月, 当時, 広西省政府主席であった張雲逸は, 設立したばかりの中国軍の総後勤部南寧弁事処を通じて, 物資が不足しているベトナムに対して貿易を通じてその打開を図るための検討を行っていた。『張雲逸伝』編写組『張雲逸伝』(当代中国出版社, 2012年)453-454頁。
- 24) 「給胡志明的信(1950年12月8日)」前掲『劉文稿』第2冊, 600-602頁。
- 25) 注12)と同じ。
- 26) 中共中央文献研究室, 中国人民解放军軍事科学院(編)『建国以来毛沢東軍事文稿』上卷(軍事科学出版社, 中央文献出版社)403-404頁。
- 27) 真保潤一郎『ベトナム現代史 帝国主義下のインドシナ研究序説』(春秋社, 昭和53年増補版)157-170頁など参照。
- 28) こうした生産運動の指示に関しては, 毛沢東「経済活動に習熟しなければならぬ(1945年1月10日)」(『毛沢東選集』第3卷, 外文出版社, 1968年)269-279頁など幾つも例がある。しかしながら, 中共が戦争を継続するために, 彼らの支配地域に極めて大きな財政負担をかけていた実態は, 一谷和郎「革命の財政学—財政的側面からみた日中戦争期の共産党支配」(高橋伸夫(編著)『救国, 動員, 秩序—変革期中国の政治と社会』(慶應義塾大学出版会, 2010年所収)などにより明らかにされつつある。
- 29) 前掲安藝159-201頁, 東南アジア調査会(編)『北ベトナムの経済』(青友社, 昭和44年)36-38頁を参照。
- 30) 「紅河中遊戦役」(1950年12月25日~1951年1月21日), 「東北戦役」(1951年3月23日~4月初旬), 「寧平戦役」(1951年5月28日~6月20日), 「和平戦役」(1951年12月上旬~1952年2月末)の4つの戦役である。
- 31) 寶金波「参加赴越軍事顧問団紀行」(本書編輯組『中国軍事顧問団援越抗法実録〈当事人的回憶〉』, 中共党史出版社, 2002年所収)224頁。
- 32) 「中央同意羅貴波關於越南貨幣發行問題的建議(1951年1月22日)」前掲『劉文稿』第3冊, 47頁。
- 33) 同上, 46頁。
- 34) 「關於越南克服戰時財政經濟困難問題的電報(1951年4月20日)」同右, 275-277頁。
- 35) 同上, 276-277頁。
- 36) 「中央關於援助越南問題給雲南省委的電報(1950年12月16日)」同上第2冊, 630-631頁。
- 37) 軍事顧問団の活動についての中国軍の公刊史料である『史実』には, 注24)に掲げた4つの戦役のうち, 前3つについて「勝利」という表現を使っておらず, 「和平戦役」のみ「勝利」と表現している。前掲『史実』26-32頁参照。
- 38) 「關於越方提出不必再要我代印銀行小票問題的電報(1951年1月12日)」前掲『劉文稿』第3冊, 90-91頁。

- 39) 「中央關於中越貿易等問題給羅貴波的指示 (1951年8月16日)」同上, 675頁。
- 40) 同上, 674頁。
- 41) 「中央同意羅貴波關於幫助越南進行財政經濟工作總括報告的電報 (1951年8月24日)」同上, 680-681頁。
- 42) 注36), 37)と同じ。
- 43) 「中央關於越南明年生產方針問題給羅貴波的電報 (1951年9月25日)」同上, 724-725頁。
- 44) このことに関しては, 前掲拙著第8章及び, 拙稿(イ)を参照されたい。
- 45) 中共はベトナム軍の少数民族政策を支援するため, 「顧問組」を派遣することを指示していた。「關於向越南建議劃西北地区和開展少数民族工作問題的電報和批語 (1952年6月, 7月)」同上第4冊, 247-249頁。
- 46) 浦野起央『ジュネーブ協定の成立』(巖南堂, 昭和45年)100-102頁参照。
- 47) 「中央關於派顧問幫助越南接收都市工作的電報 (1954年7月13日)」前掲『劉文稿』第6冊289-290頁。
- 48) 前掲『方毅伝』215頁及び, 前掲拙稿(イ)7頁。
- 49) 同上, 拙稿8頁。
- 50) 「対喬曉光等關於越南停戦后偽幣処理方法電報の批語 (1954年7月)」前掲『劉文稿』第6冊, 299-300頁。
- 51) 前掲『方毅伝』215-216頁。
- 52) 同上, 229-233頁。
- 53) 同上, 235-236頁。
- 54) 「關於同越南政府代表团举行会谈的指示 (1954年8月)」(沈志華(主編)『俄羅斯解密档案選編 中蘇關係』第5卷, 東方出版中心, 2014年)107頁。(以下, 『俄羅斯』と略記)。
- 55) 「諾維科夫致莫洛托夫報告 關於向越南提供幫助的問題 (1954年7月29日)」同上, 101頁。
- 56) 注53)と同じ。
- 57) 前掲『方毅伝』233頁。
- 58) 同右, 233-235頁。
- 59) 同右, 237頁。
- 60) 「中華人民共和国政府和越南民主共和国政府聯合公報 (1954年7月7日)」(『印度支那問題文件匯編』, 世界知識出版社, 1959年)161-164頁及び, 前掲『秘密』下巻, 708-709頁。
- 61) 拙稿(ウ)2頁。
- 62) 「佐林呈蘇共中央請示 勸告中国不要撤回援越專家 (1955年9月23日)」前掲『俄羅斯』第6巻, 58-59頁。
- 63) 「尤金与王稼祥会谈紀要 東南亞各国共产党情况 (1956年1月19日)」同上, 156-158頁。
- 64) 前掲『方毅伝』240-242頁。
- 65) 「中共中央致蘇共中央電 決定派陳雲秘密訪問越南 (1956年3月20日)」前掲『俄羅斯』第6巻, 194頁及び, 陳雲「關於經濟工作的三個問題 (1956年4月2日16日)」(『党的文献』2015年第2期, 2015年3月)3-6頁。
- 66) 前掲『方毅伝』242-243頁。
- 67) 同右, 223-224, 243頁。